

平成25年度第8回伊予市行政評価委員会 会議録

日 時：平成25年10月22日 18時30分～20時15分

場 所：第3委員会室

出席者：妹尾委員長 門田副委員長 福岡委員 曾根委員 芳岡委員 西畑委員
事務局（武智 空岡 坪内）

1 開会

会議の成立及び傍聴者はいないことを確認した。

2 議事

(1) 報告事項

① 現在の取組状況

- ・既に外部評価を終えた平成24年度事務事業37件のうち、20件は第1回経営者会議で審議済みである。
- ・11月7日開催予定の第2回経営者会議にて残り17件について審議を予定。

(2) 審議事項

① 第7回会議録の確認について

審議経過の確認できる資料を基に第7回公開用会議録の内容確認を依頼した。

② 結果確認

第5回～第7回までの各会議録を基に審議済みの外部評価事業17件について、行政評価委員のコメントの抽出内容の確認、修正等を行い、コメントを確定した。

③ 評価手法の検証

ア 次年度の評価手法3点について、事務局から提案し、委員に意見を求め、了解を得た。

- 今年度取り入れた担当課の出席及び事業の説明について
- 平成25年度事務事業の外部評価事業を事業費ベースで1,000万円以上のものにするについて
196事業（38.7%／全体）
- 審議総件数を30件（5件／1開催）にすることについて

イ その他委員の意見

(3) 次回の委員会

① 日程

第9回の委員会は、平成26年1月28日（火）18時30分から

平成25年度外部評価事業の抽出

前回取り決めた平成25年11月26日（火）は、取りやめた。

(4) その他

3 閉会

評価手法の検証について（議事録）

○事務局

事務局として3点提案をしたいと思う。

1点目。今年、事務事業を所管する担当課が出席し、事業概要を説明してから、質疑応答する形で進めてきたが、来年も継続実施していくことでよいか。

2点目。外部評価事業の抽出に当たり、より事業効果を求めるために、事業費が1,000万円以上のものにしてはどうか。伊予市の場合、対象事業は196事業で、全体事業の38.7%。

3点目。審議時間の確保と効率的な審議のために審議件数を、委員会1回当たり5件までとし、年間6回の審議回数により約30件としてはどうか。

また、これまでの審議を踏まえ、改善すべき提案があれば、意見をいただきたい。

○委員長

担当課の事業概要の説明は非常に効果的だった。ただ、時間がかかるので、それが問題。

○委員

担当課が出席しないと、関係のない議論になってしまいかねないので、1点目の提案は非常に効果的だと思う。

○委員長

委員会全体が勘違いを起こして、審議している場合もあり得る。

○委員

担当課には、外部評価事業の直接事業費の内訳を説明できるように徹底しておくべきだ。

○委員

それは絶対義務つけてほしい。

○委員長

手法というより、評価シートの記入方法を問われている。

○副委員長

来年の話で、この評価シートそのものの問題もある。他市の評価シートを見たが、直接事業費の内訳が伊予市の評価シートには記載されていないので、事業概要がわかりにくい。

委員がシートを見てわからないということは、市民もわからない。担当課から事業概要を聞いて、初めてわかるため、行政評価委員会でもある程度事務局と相談して、事業概要、事業内容等指定した点については統一的内容のものを担当課には準備してきてもらうということは最低やってもらってはどうか。

もう一つは、経営者会議で外部評価事業について評価していると思うが、その後、予算編成に結びつけているのか。

評価シート作成職員の声たまに聞くが、予算事業と事務事業が一致してない、複数の事業

を一つにまとめているため、その内訳がわからないということがある。

抜本的な話になるが、財政が組む予算の単位と事務事業の単位が適正に合っているのか。そうでないと、予算編成時に個々の事業に対する重点化、継続、廃止の方向性が示せない。

経営者会議で議論した事業は、平成24年度事務事業であれば、平成25年度の予算編成に反映されているのか。

○事務局

今回の24年度事務事業の行政評価結果については、12月議会で報告される。時期として予算編成が重なるが、予算ヒアリング等は11月ぐらいい入り日程が決まるため、現在審議している行政評価結果をまとめ、直ちに各課に確認依頼、予算反映させるという流れを作れていない。

○副委員長

だから、結局1年ずれる。

○事務局

はい。

○副委員長

1年間空白で考えないといけないから、平成27年度当初予算のヒアリング時に平成24年度事務事業の外部評価結果を踏まえて、反映・改善しないといけないと思ったとしても、本当に27年度予算に反映されているのか疑問に思う。

○委員長

間が抜けた期間がある。

○委員

何年か追っていく事業を作っておくということか。この事業は何年も継続して続けると。全部が全部そういうわけにはいかないが。

○副委員長

24年度事務事業で廃止と決めているものは25年度ではなく、26年度から廃止になるのか。

○事務局

経営者会議で事業方針を確定しているため、26年度予算編成時には廃止だが、予算編成に反映というところになると、27年度予算編成時になる。

○副委員長

廃止ははっきりするが、予算編成にもっと重点化と声を出しても、それは反映しないという問題がある。ここの評価が適正に予算編成に機敏に対応する仕組みをつくる必要がある。事後評価でなく事中評価を実施している自治体もある。ちょっと見ましたけどね。そういうふうにして対応しようとしているところもあるので、今後1年間をかけた研究したらいいと思う。まずは、この評価シートの内容を少し考える必要がある。

○事務局

評価シートについて、前任者から話を聞いているが、当初行政評価制度を立ち上げてからも修正等はしている。内部で委員会立ち上げ、職員は委員として意見を出し合い、修正を加えてはいるが、それに係る経費というのは当然発生し、前回で言えば約200万円からかかっている。

行政評価制度は行政評価システムで運営しており、そのシステム内で管理している評価シートに修正を加えるには、諸経費がかかるので、頻繁に修正することは難しい。また、伊予市の全事務事業評価は全国的にも珍しいので、現在伊予市が使っている行政評価システムが、全事務事業に対してスムーズに作動するような状況にないのが現状。前回の評価シートの修正でもそうだが、様式等を修正した場合に、1カ所の項目を修正すると、システムでの作業時に様々なエラーが生じ、職員にかなり負担がかかっているのが実情。例えば、本来であればこの月からこの作業を行わないといけなのに、そのエラーが出ているがために各課にそういった入力の要請ができないという問題もある。

ほかの自治体の例によると、行政評価を主要事業に絞って実施しており、全ての事業を対象していないという情報は、行政評価システムの導入業者からもいただいている。

○副委員長

結局どこかの段階でそれらを考えないといけない。市民が見てもわからないし、その改善が実際に予算編成に反映されているのかということ。また、第2次総合計画を伊予市もつくろうとしているが、他の自治体は総合計画の施策体系が明確化され、その施策計画に基づく施策と事務事業について、相互に目的と手段を明確化しているので、4年間なら4年間の間で総合計画の目標に対する進捗度について成果指標を見ながら評価できるシステムを構築している。

伊予市では、評価シートの中で総合計画の位置づけは福祉の云々と抽象的なことを書いているが、総合計画の施策体系と事務事業がどう関係しているのかわからないため、研究していく必要がある。

○委員長

総合計画のどこに事務事業が位置づけられているかが、マップでわかればということか。

その辺も義務づけられなくなったから、自治体によってバリエーションが生まれる。

総合計画それ自体が10年。その中で行政評価を実施するから、今の委員の意見のような大局観というのは必要だと思う。

○副委員長

この事務事業が、いつどういう経過で始まったのかというような事業もある。おそらく議員要望により始まった事業もあつたりすると思うが。

○委員長

それ以上に合併以後、昔ながらの事業なのか、合併協議会でふるい落とされたのかも含めて、やはり認識はしておくべきだろう。

○委員

現実的には、シート以外にどれだけの追加資料を必ず出させるかというところ。そういう整理をしてもらい、必ずこれは「マスト」で出してもらうようにすれば、多分時間が大幅に1件当たり短縮されるのではないか。

○委員長

「マスト」でないとだめだと思う。裁量の幅を与えては、行政マンは往々にしてこれはやらなくていいと認識する。

○副委員長

事業費の規模も大事やと思うが、1,000万かな。ただし、その事業の規模も事業のくくり方による。単体の事業でなくても、大きくくくり1,000万円超えているということになると、またその中に一つ一つの内訳を見たら評価が変わってくるものもあるので、それは金額でいくのか、例えば伊予市の前総合計画上もっと前進させるべきと課題認識した事業を抽出するとか、あるいは本当に必要な事業かどうかの評価までやるのか。現在は、事務事業だけでなく政策評価も一緒にこの委員会で実施している。中山インターチェンジまで評価していいのか、行政評価委員会の権限外とったりするが、それはそれとして、だからそこは金額でまとめてもらう必要がある。

○委員長

一つの目安というか物差しになる。

○委員

原則1,000万円以上の事業を外部評価の対象にしたのでいい。

○委員

これは23年からそうしたと思う。大きい金額で絞った事業と、それから審議の経過の中で必要な事業を入れて。

○委員長

とにかく物差しがないと事業を選べない。

○副委員長

評価シートの人件費が問題で、これは正職員の人件費を入れているだけか。

○事務局

はい。

○副委員長

近年、他の自治体でも正職員数は、減ってきているから、臨時職員や嘱託職員、そういう人たちも人件費の中へ入れている。

○事務局

伊予市では嘱託職員の賃金については、評価シート上の直接事業費の中に入っている。

○副委員長

普通で考えると、それらは、人件費の中へ入れる必要がある。嘱託職員も含めて人件費として見ないと、事業費の中へ入れてしまう。事業費で臨時職員の賃金があれば事業費の中へ入る可能性はあるが、他の自治体を見ると嘱託職員の賃金は人件費の中へ入れて評価している。評価シートの変更になると、行政評価システムを修正しなければならないため、問題になるので、その話は置いておいていいが。

○委員長

嘱託職員などの人件費は、予算費目上は人件費になっているのか。それに連動しているというか、そういうことが影響しているのではないか。人件費とは違うだろう。

だから予算費目上の枠組みに従っているから、委員の意見のようなことが起きると思う。やはり担当課から補足的に委員会で口頭説明または補完資料を追加提出してもらえばわかると思う。

○副委員長

それらは追加提出してもらえればと思う。直接事業費の内訳がわかればいいということではある。

○委員長

嘱託職員の賃金の予算上の支出科目は、報償費ではなく、何になるのか。

○事務局

賃金。7節。

○委員長

なるほど。単式簿記の自治体会計上、人件費は違う。

○副委員長

そこは伊予市の財務の考え方があるかもしれない。

○委員

わかると思うから、いいのではないか。

○委員長

直接事業費の内訳がその都度わかるような仕組みを採用していただきたい。

○副委員長

それでいい。

○委員長

ほかに新しい提案、意見があればだが、まず事務局から提示された審議方法として、今年の中途からだったが、担当課に出席いただき、事業概要を説明していただき、その後評価に当たるという方法は、来年度も実施でよろしいと思う。

それから、どういう事業を抽出するかについては、事業費ベースで1,000万円以上のものを

対象にするというのは一つの物差しとして採用すべきだろうと思うが、そのほか何かないか。
ちなみに、全事務事業トータルで何事業あるのか。

○事務局

24年度で619件だったと思う。これには対象外事業も含まれており、細かな数字を持ち合わせていないが、対象外事業が大体130～140ぐらいはこのうちに入っているため、500事業近くが行政評価の評価対象になっている。

対象外といっても、行政評価システム上は全て入力しているため、直接事業費等は把握している。

○委員長

もし必要であれば、そういう情報も知らせてはいただけるということか。

○事務局

はい。ただし、事務事業責任者から2次評価者まで課題認識等を行っていない。

○委員長

事業費ベース1,000万円以上という物差し以外に何か必要か。

それより、毎年思うが、この評価シートにもう少し担当課職員が習熟してもらう必要がある。空白の部分、白紙の部分が結構あり、特に根拠法令が空欄というのが目立つ。根拠なく仕事はできないはずだ。

それから、審議時間の確保と効率的な審議のために1回の委員会では5件というのは、今年も事実を積み重ねたが、5件でも十分すぎる。

ということで、事務局から提案いただいた3点は、全部次年度に反映するというところでよろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長

以上で審議は本日の段階では終了する。

○副委員長

さっきも言ったが、経営者会議はこれでいいが、例えば、この委員会の議事録は、当然、各部課の担当者はよく目を通しているのか。

○事務局

担当課長、委員会に出席した職員に議事録のメールを送付し、中身のチェック等も行っていただいている。